

# Istanbul Weekly vol.4-no.25

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年7月3日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：国会議長にユルマズ国防大臣（AKP）が選出される。  
 【連立政権の見通し】 AKP-MHP 連立が有力選択仕として再浮上。  
 世論調査：51.5%が早期総選挙、36.4%が連立政権成立を予想。
- 経済**：上半期の輸出、8%減少。  
 世界銀行、トルコ恵在成長率見通し引き下げ。
- 治安**：イスティクラール通りの平和的ゲイパレードを当局が実力鎮圧。
- 軍事**：政府、シリアのトルコ軍派兵を計画するも保留へ。  
 PKKによる国軍基地攻撃を受け、トルコ空軍がPKK基地を2年ぶりに空爆。
- 社会**：ポートタクシーの時代が到来。  
 イスタンブールのホテル客室単価が下落。

### 政治

#### 【国会議長選挙結果】

●国会議長にイスメット・ユルマズ国防大臣（AKP）が選出

(1)7月1日、AKP候補のイスメット・ユルマズ国防大臣と CHP 候補のデニズ・バイカル元党首の間で行われた国会議長選挙の決選投票（第4回目の投票）の結果、AKP 候補のユルマズ国防大臣が選出された。

(2)ユルマズ AKP 候補は 258 票、バイカル CHP 候補は 182 票、無効票 78 票、白紙票 29 票。CHP 議員数は 132 名で、バイカル CHP 候補は暫定議長の職務に集中するとして投票を辞退したことから、CHP 以外の議員から 51 票を得た計算になる。MHP は、決選投票では無効票を投じることを言明していたことから、HDP から約 50 票がバイカル CHP 候補に投じられたと見られる。無効票及び白票の合計は 107 票で、この大部分が MHP 議員のもの、また、25 票前後が HDP 議員のものと思われる。また、CHP 議員も 1~2 名が無効票又は白紙票を投じた可能性があるとしてされている。

#### <決戦投票結果>

イスメット・ユルマズAKP候補	258票
デニズ・バイカルCHP候補	182票
無効票	78票
白紙票	29票

(参考：各党議席数)

AKP：258 議席、CHP：132 議席、MHP：80 議席、HDP：80 議席

### <イスメット・ユルマズ国会議長>



(写真は7月1日M紙インターネット版から)

イスメット・ユルマズ氏は、54 歳。シバス県出身。イスタンブール工科大学（ITU）海事学部及びイスタンブール大学法学部を卒業後、スウェーデン世界海事大学及びマルマラ大学社会科学研究所にて修士課程を終え、アンカラ大学社会科学研究所にて博士課程（海事法）を修了。20 年にわたってエンジニア及び顧問弁護士として活躍し、2002 年に海事庁長官（海事庁は 2012 年に廃止、海洋・内海整備総局に改組）、2007 年、非議員として運輸大臣に任命、同年、文化観光省次官に任命された。2011 年、AKP 国会議員に選出、第 61 代内閣において国防大臣に就任。2015 年、AKP から国会議員に再選（2 期目）。

(7月2日付C紙4面)

(3)国会議長選挙には、イスメット・ユルマズ国防大臣（AKP）、デニズ・バイカル元 CHP 党首（CHP）、エクメレディン・イフサンオール議員（MHP）、デンギル・ミル・メフメット・フラット議員（HDP。元 AKP 副党首）の 4 人が立候補。6月30日に行われた第1回目及び第2回目の投票において、いずれの候補も選出に必要な 367 票を獲得できず、7月1日に第3回目の投票が行われることとなった。

## &lt;第1回目の投票結果(選出に必要な票数:367票)&gt;

イスマット・ユルマズAKP候補	256票
デニズ・バイカルCHP候補	125票
エクメレッディン・イフサンオールMHP候補	81票
デンギル・ミル・メフメット・フラットHDP候補	81票
無効票	2票

## &lt;第2回目の投票結果(選出に必要な票数:367票)&gt;

イスマット・ユルマズAKP候補	256票
デニズ・バイカルCHP候補	128票
エクメレッディン・イフサンオールMHP候補	80票
デンギル・ミル・メフメット・フラットHDP候補	80票
無効票	2票

(4)第3回目の投票では選出に必要な票数が276票となったが、いずれの候補も276票を獲得できず、上位2名のイスマット・ユルマズAKP候補とデニズ・バイカルCHP候補の間で第4回目の投票、決選投票が行われることとなった。

## &lt;第3回目の投票結果(選出に必要な票数:276票)&gt;

イスマット・ユルマズAKP候補	259票
デニズ・バイカルCHP候補	129票
エクメレッディン・イフサンオールMHP候補	80票
デンギル・ミル・メフメット・フラットHDP候補	78票
無効票	2票

## ●国会議長評議会メンバー選出へ

国会議長選挙に続き、各党は議長評議会に誰を送るかを決定する。議長評議会には、議席配分に応じて、AKP8名、CHP4名、MHP3名、HDP3名から構成される。今週中の議長評議会の立ち上げは困難とみられている。なお、連立内閣の成立期限として早期選挙との絡みにおいて焦点となる45日間の組閣期限は、議長評議会が立ち上げられてからカウントが開始される。(6月30日付S紙24面)

## 【連立政権の見通し】

## ●AKP-CHP連立交渉前にCHPから前向きなメッセージ

来週(29日の週)から開始するとみられる連立交渉を前に、クルチダルオールCHP党首がC紙に対し、エルドアン大統領に関する調査に関連して、敵を作るような雰囲気醸し出したくない旨述べたことについて、ダーヴトオール首相(AKP党首)は、大変前向きなメッセージであると受け止めている旨述べた。ダーヴトオール首相は、エルドアン大統領は、AKP創業者、AKP党首であったが故ではなく、国

家の最高位である大統領という職位にあるが故に、(汚職容疑などに関する)調査などの議論の対象とされるべきではないと述べた。(6月27日付M紙19面)

## ●CHP、連立条件に外務大臣ポストを求める可能性

エルドアン大統領がシリアに軍を派遣する指示を行ったことを受けて、AKP-CHP連立交渉においてシリア問題が浮上。CHPは、AKPとの連立交渉において、シリア問題を最優先議題とし、戦争を防止するために外務大臣ポストを求める見通しで、受け入れられない場合は連立もない、との条件で臨む見通し。AKPがCHPに外務大臣ポストを与えることを受け入れた場合、かつての正道党(DYP)-社会人民党(SHP)連立政権においてカラヤルチュン(現CHPイスタンブール支部長)が副首相兼外務大臣を務めた例がモデルとなる可能性がある。(6月29日付C紙4面)

## ●CHP、AKPとの連立について原則合意後、MIT長官ら高官の排除を求める見通し

AKP-CHPの間で連立について原則合意に至った場合、CHPは、AKP政権時代の象徴的な政治家や官僚の処遇について一人一人協議を行う見通し。エルドアン大統領については、憲法に与えられた職務の範囲内に限られるべきこと、また、フィダンMIT長官については、AKPの総選挙候補者の候補として審査の対象となった経緯があり、AKP色が明白であることから、辞職又は解任を求める見込み。また、イズミール県のように市長がCHP出身の県や、サカルヤ県知事、ハタイ県知事といったAKP寄りの活動を行ったことが確認されている知事の解任も求める。さらに、CHPは、TUBITAK、TRT、高等教育委員会、宗務庁などの高官の交代も求める見通し。(6月29日付C紙4面)

## ●ダーヴトオール首相、3党とそれぞれ連立協議へ

(1)ダーヴトオール首相は、大統領から首班指名を受けた後、CHP、MHP、DHPの3党とそれぞれ連立のための協議を行う。既に各党との間で行われた非公式協議において各党の感触を掴んでいるダーヴトオール首相は、各党が何を求めているかを承知した上で各党との協議に臨み、一般的な原則についてAKPのメッセージを伝える。首相は、各党との第1回目の協議の後、党内参謀らと各党からのメッセージについて協議し、同時並行でCHP、MHP、HDPと第2回目の連立協議を行う。但し、AKP消息筋によると、HDPについては、HDP側に起因する事情によって、扉が閉じられる可能性があるとしてされる。

(2)AKP内では、各党毎にそれぞれ詳細分析が行われており、CHPについては、クルド和平プロセスが中断しない、憲法改正についても双方が合意する点について直ちに行い、対外的にもより穏健なイメージを与えられる、アレヴィー問題に関する対応もより容易に進められる、また、経済界が期待している前向きな空気が醸成されうるとの評価がなされている。一方、CHPに対する否定的な点としては、CHP内部にある反対の声が挙げられている。

(3)AKPは、首相の輪番制については全く真剣には考えておらず、CHPが強くと求めてくるとされる内務大臣、外務大臣、法務大臣のうち、唯一、外務大臣のみ譲りうると言われており、閣僚の2党間での均等配分については論外である、としている。(6月29日付M紙15面)

## ●エルドアン大統領による首班指名の時期

1日の国会議長選出を受けて、エルドアン大統領がいつダーヴトオール首相・AKP党首を首班指名し、組閣を命ずるかに注目が集まっている。議長評議会は来週火曜日(7月7日)に立ち上げられる予定で、首班指名が、議長評議会の立ち上げを待って行われるのか、待たずに行われるのか

注目されており、議長評議会の立ち上げを待つ場合、首班指名は来週にずれ込む。(7月1日付M紙インターネット版)

●議長選挙の結果、AKP-MHP 連立が有力候補として再浮上  
イスマット・ユルマズ国防大臣が国会議長に選出されたことを受けて、連立の枠組みについて風向きが変化。昨日まで AKP-CHP の連立枠組みが有力視されていたが、AKP-MHP の枠組みも再び有力視されはじめた。議長選挙における MHP の投票態度(注:無効票を投じて結果として AKP 候補選出に繋がった)は AKP への間接的な支持表明と受け止められている。

(7月1日付M紙インターネット版)

●AKP、早期総再選挙の場合、今次選挙を3期目とカウントしない方向

AKP の党規における4選禁止規定について党内で議論が行われており、ダーウトオール党首の下、第1回目の会合が行われた結果、仮に連立政権が成立せず、早期総選挙が行われる場合、今次選挙と時間的に極めて近いことから、有り得べき再選挙を4期目と数えないこととし、今次当選によって3期目となるシムシェッキ財務大臣、ユルマズ開発相ら閣僚を始めとする26名のAKP議員は早期総選挙の候補者となりうる方向で議論が行われた。(6月29日付M紙15面)

●世論調査:51.5%が早期総選挙、36.4%が連立政権成立を予想

ANDY-AR社の世論調査(31県、1566名に対する電話調査。調査期間:6月25日-28日)によると、有権者の51.5%が早期総選挙になることを予想、連立政権が成立すると予想したのは36.4%(「わからない」12.1%)。

問:今週日曜日に総選挙が行われたとしたらどの政党が得票率を伸ばすか。

		AKP	CHP	MHP	HDP
得票率が上がる	%	48.7	28.2	19.1	15.3
得票率が下がる	%	30.5	19.5	37.9	53.7
変化なし	%	14.4	41.7	23.5	18.3
わからない	%	6.4	10.6	19.5	12.7

早期総選挙が行われた場合、「AKPの得票率が上がる」と答えた人が48.7%と最も多く、CHPについては、「変化なし」と答えた人が41.7%と最も多かった。MHP、HDPについては得票率が下がると答えた人が最も多かった。

問:早期総選挙か連立政権か(支持政党別)

支持政党	早期総選挙	連立政権
AKP	66.8	21.9
CHP	35.4	50.5
MHP	47.5	41.9
HDP	25.7	65.4
その他	49.3	42.3

支持政党別(6月7日総選挙で投票した政党別)に早期総選挙か連立政権成立のいずれの可能性が高いかを質問したのに対し、AKPに投票した人の66.8%、MHPに投票した人の47.5%が早期総選挙を予想し、連立政権が成立すると予想した人の割合を上回った。

問:6月7日の総選挙の結果、AKP単独政権は実現しないと考えていたか。

「実現しない」と考えていた	55.6%
「実現する」と考えていた	41.6%
わからない	2.8%

問:HDPの閣外協力を得たCHP-MHP連立政権は誰を利用して誰を害するか。

		CHP	MHP	HDP
強化される	%	35.8	22.1	40.6
弱体化する	%	41.5	58.0	36.5
変化なし	%	7.3	4.8	7.8
わからない	%	15.4	15.1	15.1

HDPの閣外協力を得たCHP-MHP連立政権が成立した場合、各党に与える影響について、CHP、MHPともに弱体化させるとした人がそれぞれ41.5%、58.0%を占めた。

問:有り得べき連立政権に期待すること。

経済	11.5%
和平プロセス	8.2%
一体性、連帯	6.5%
4閣僚の弾劾裁判への送致	6.3%
憲法改正	5.3%
最低賃金/年金、公務員給与引上げ	4.7%
安定の確保・継続	4.2%
大統領権限の制限	4.1%
失業問題の解決	4.1%
不正対策	4.0%
外交政策	4.0%
民主化(民主的前進)	3.7%
司法制度改革	3.5%

問:CHP-MHP-HDP連立政権は持続可能か。

はい	22.1%
いいえ	71.7%
わからない	6.2%

AKPが加わらないCHP-MHP-HDP三党連立政権は成功すると考えるかとの問いに対し、71.7%が「いいえ」と答えた。

問:AKP-CHP連立政権は誰を利用して誰を害するか。

		AKP	CHP
強化される	%	33.5	40.8
弱体化する	%	46.5	39.1
変化なし	%	6.5	7.8
わからない	%	12.5	12.3

問：AKP-MHP 連立政権は誰を利用して誰を害するか。

		AKP	MHP
強化される	%	51.2	44.2
弱体化する	%	29.3	37.6
変化なし	%	8.3	7.9
わからない	%	11.2	10.3

問：AKP-HDP 連立政権は誰を利用して誰を害するか。

		AKP	HDP
強化される	%	23.9	39.7
弱体化する	%	56.8	38.4
変化なし	%	3.9	6.0
わからない	%	15.4	15.9

(6月30日付 HT 紙インターネット版)

【その他】

●前モースル総領事、駐タジキスタン大使に任命

2014年6月にISILによって誘拐・監禁されたオズトゥルク・ユルマズ前モースル総領事が、駐タジキスタン大使に任命された。(7月2日付 H 紙 24 面)

## 経済

【マクロ経済】

●6月の経済信頼感指数、5.4%下落

29日、統計庁が発表した6月の経済信頼感指数は、対前月比5.4%下落の78.66ポイント。製造業、サービス部門の低下が影響した。経済信頼感指数は、経済に関するマインドを数値化したもので、100を上回る場合は楽観的、下回る場合は悲観的となる。(6月30日付 HD 紙 10 面)

●1-5月期の観光客数、1070万人に微減

文化観光省の発表によると、1-5月期の外国人観光客は前年同期比1.2%減少し1070万人。ロシアが80万人で前年同期比28.3%の大幅減少となった一方、ドイツが同12.4%増加し155万人となったことで、全体としては微減にとどまった。日本からの訪問者数は同28.9%減少し4万6000人、中国からは同48.1%増加し10万6000人。(6月30日付 HD 紙 11 面、M 紙 9 面)

●5月の輸出、対前年同月比19%減少

統計庁によると、5月の輸出は前年同月比19%減少し111億ドル、輸入は、同14.4%減少し178億ドル。貿易赤字は同6.1%減少し67億ドルであった。1-5月期では、輸出が前年同期比8.4%減少し616億ドル、輸入は同10.6%減少し885億ドル。同期間におけるドルベースの輸出額は前年同期比11%減少する一方、ユーロベースでの輸出額は同11%増加。(7月1日付 HD 紙 11 面)

●上半期の輸出、8%減少

トルコ輸出業者協会(TIM)によると、今年上半期の輸出は前年同期比8.1%減少し732億6000万ドル。対ドル・ユーロ安や近隣諸国の地政学的リスクが要因。同期間の部門別では自動車105億ドルでトップ。6月の輸出は、前年同期比6.4%減少し117億ドル。(7月1日付 HD 紙 11 面)

●製造業のPMI下落

購買担当者指数(PMI)は、5月の50.2から6月は49へ下

落。5月は安定的な兆候を示したが、生産及び新規注文の急速な減少により6月は悪化した。PMIは、製造業の工場がどのような生産計画を立て、どのくらいの資材を必要としているかに基づいた指数で、50を超えると景気拡大を示し、50未満は景気後退を示す。(7月1日付 HD 紙 10 面)

●世界銀行、トルコ経済成長率見通し引き下げ

1日、世界銀行は、トルコの2016年と17年の経済成長率見通しを3.5%に引き下げた。総選挙後の政治的見通しが不確実である点や、世界的な財政状況が徐々に厳しくなっている点を理由に挙げた。また、投資家の信頼回復が短期・中期的な成長の鍵であると述べた。(7月2日付 HD 紙 11 面)

【経済政策】

●トルコ、アジアインフラ投資銀行(AIIB)への出資率で12位

トルコも設立メンバーとなっている中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立協定署名式が行われた。1000億ドルの資本金に対する出資分担率は、中国30%、インド8.4%、ロシア6.5%の順で、トルコは2.6%で12位。AIIBは、エネルギー、交通、インフラ・プロジェクトを支援するため、年末までに業務を開始する見込み。(6月30日付 C 紙 8 面)

●実現に至っていないAKPのイスタンブールにおけるメガプロジェクト

AKP 政権時に強く推進したイスタンブールにおけるメガプロジェクトは、現在進行していないものが多い。一例は以下のとおり。

プロジェクト	状況
イスタンブール・アジア側の金融ハブ化	スローペースで進行中
ボスポラス第3大橋	現在建設中の橋を結ぶ2本の道路の入札が、最近、再度延期された。
マルマライ地下鉄線の東西鉄道路線マルマライ線修復再接続	現在保留中。
イスタンブール/アジア側チャムルジャの丘の「トルコのエッフェル塔」	プロジェクトの進捗状況は不明。
第3国際空港	土地収用を停止する判決により行き詰っている。
イスタンブール/アジア側チャムルジャの丘とメンディエキョイ間のケーブルカー	2012年の発表以来進展はない。
イスタンブール/アジア側ハイダルパシャ駅の文化センター改修計画	当初より批判が多く、2014年9月に地元自治体(カドウキョイ)がプロジェクト認可を拒否。
イスタンブールに於けるヨーロッパ最大規模の病床数を持つ病院建設計画	3年遅れ。今年度末までに建設開始予定。

(6月28日付 TZ 紙 7 面)

【企業等の動向】

●国際金融公社、トルコの病院計画に1億7200万ドル投資

25日、世界銀行グループの一員である国際金融公社(IFC)は、アンカラのヘルスケア複合施設建設のために1億7200万ドルを投資することで合意。IFCによると、投資総額は12億3000万ドルとなる見込み。同施設は、8つの病院(計2500床規模)を収容する予定で、パブリック・プライベート

ト・パートナーシップ (PPP) により公立病院インフラを改善する計画の一部。(6月26日付HD紙10面)

●ターキッシュ・エアラインズ、アトランタ便就航へ  
ターキッシュ・エアラインズ(トルコ航空)は、イスタンブール-アトランタ間の直行便を2016年5月に就航予定。同便は、毎日1便運航予定。(6月26日付HD紙11面)

●Tüpraş、トルコ企業の中で粗利益トップ=フォーチュン誌

フォーチュン誌(日経MDG社)は、トルコ企業の粗利益上位500社を発表。上位5社は以下のとおり。(7月1日付HD紙10面)

順位	企業
1位	Tüpraş (トルコ唯一の石油精製会社)
2位	Botaş (国営トルコ石油パイプライン)
3位	OMV Petrol Ofisi
4位	Turkish Airlines
5位	The Turkish Electricity Transmission Company

●アラブ人、黒海沿岸のオールドウで不動産投資

本年上半期、アラブ諸国の人々によるオールドウ県黒海地域の不動産購入総額は5000万ドルであった。アラブ諸国からの訪問客は、2014年は1万5000人であったが、本年5月にトルコ初の人工島形式の同県空港が開港した後に急増し、本年上半期だけで3万人が訪れている。外国人への不動産販売は、前年同月比21.3%増加の1982件となっている。(7月2日付HD紙10面)

【その他】

●対外債務償還期限と早期総選挙の間で揺れるビジネス団体

TUSIAD、MUSIAD等の経済団体は、内閣が組閣できないことや早期総選挙に伴う政治的リスクの上昇が引き起こす経済への影響を懸念。各種経済団体は、安定的な連立政権の樹立を望んでいる。中央銀行によると、トルコは4030億ドルの対外債務を抱えており、このうち、1年以内の償還が求められる短期対外債務が約40% (約1640億ドル) を占める。4月時点で、これら短期対外債務は、ドル建てが54.7%、ユーロ建てが30.3%、リラ建てが12.3%、その他2.7%となっている。短期対外債務のうち、民間部門が約55% (約1410億ドル) を占める中、米FRBによる年内の利上げが予想されており、更なるリラ安が進行すれば(昨年は対ドル・リラ相場が30%下落)、対外債務を抱える企業のバランスシートを損なう恐れがある。(6月29日付HD紙10面)

### SHORT-TERM EXTERNAL DEBT STOCK ON A REMAINING MATURITY BASIS BY BORROWER AS OF APRIL 2015

Source: CBRT

	Million USD	%
<b>TOTAL</b>	163,495	100
<b>PRIVATE SECTOR</b>	141,073	86,3
BANKS	90,194	55,2
NON-BANKING INSTITUTIONS	6,811	4,2
NON-FINANCIAL INSTITUTIONS	44,068	27
<b>PUBLIC SECTOR</b>	21,312	13
GENERAL GOVERNMENT (**)	3,369	2,1
FINANCIAL INSTITUTIONS	17,784	10,9
PUBLIC BANKS	17,784	10,9
PUBLIC ENTERPRISES	159	0,1
<b>TCMB</b>	1,110	0,7

## 治安

【治安関係】

●ディヤルバクル県でのHDP集会爆破事件：犯行実行前に警察が爆発犯に接触

6月26日ディヤルバクル県でのHDPの総選挙前の集会において4人が死亡した事件について、容疑者は軍からの逃亡中であったため、同テロ事件を起こす2日前に警察が接触していたが、拘束等せず解放した結果、犯行が行われた。

(6月26日付H紙21面)

●交通警察官、取締り対象者との口論中、相手の足を撃ち逃走

マルテペにおいて、定員超過のバスを取り締まった警察官とバス運転手が口論となり、警察官がバスの運転手の足を拳銃で撃ち、現場から逃走。(6月26日助C紙1面)

●イスティクラール通りゲイ(LGBTI)パレードを当局が実力行使で鎮圧

毎年数万人の参加者を集め、本年も6月26日にイスタンブール・イスティクラール通りで開催予定であった同性愛者支援パレード(LGBTI prideパレード)が、イスタンブール知事により「ラマダン中である」との理由で当日突如中止命令が出され、イスティクラール通りに集まったパレード参加者に対し、警官隊が催涙弾、放水銃により強制的に解散させる事態となった。平和的な政治性のないアピールデモに対して、強権的な鎮圧手法をとったことに対して、各国から批判が出ている。(6月29日C紙22面)



(写真は6月29日付HD紙インターネット版から)

●ヤズィーディー難民250名ブルガリアに向かうが、入国拒否

27日約250名のヤズィーディー(ゾロアスター教等を起源とする民俗宗教を信仰する、イラク北部を中心に居住する少数民族)難民が、ディヤルバクルの難民キャンプから「ブルガリアは難民を受け入れてくれるはずだ」と主張し、ブルガリア国境のエディルネ県に大型バスで集団移動。ブルガリアが受け入れを拒否したため座り込みを5時間にわたり実施。エディルネ県職員、ブルガリア大使館職員、ディヤルバクル県の関係者の説得により、マルティン県の難民キャンプに戻った。(6月29日付HD紙2面)

### ●イズミル等で ISIL 関係者 7 名が拘束される

7月1日午後1時頃、イズミル県、イスパルタ県、エルズルム県の22か所のISIL関係容疑施設において一斉捜索が行われ、ISIL関係者7名が逮捕、2丁の拳銃、1丁の猟銃、ISILの旗、文書等が押収された。容疑者らは、今年1月、シリアにおけるコバーニでの戦闘に参加し、3ヶ月前にシリアからトルコに入国しイズミル等に滞在していた。また、容疑者らはソーシャルメディアを通じてISIL参加者のリクルートを行っていた模様であり、現在のところトルコ国内でテロを起こそうとしていた兆候は見られない。(7月2日HD紙9面、7月3日HD紙3面)

### ●中国レストランが襲撃され、ガラスが割れる

7月1日イスタンブール市内ベイオールに所在する中国レストランが、中国に反感を持ったグループに襲撃され、店舗のガラスが割れる被害を受けた。

襲撃犯達は、トルコ系ウイグル人が住む、中国国内新疆ウイグル自治区において、中国当局が断食を禁止するなどイスラム教徒に対する迫害を行っていることを犯行動機としていたとみられる。(7月2日HD紙4面)



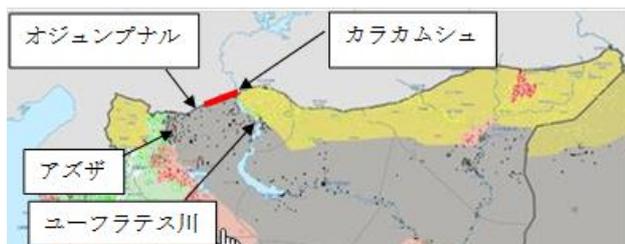
## 軍事

### 【トルコ軍シリア領派兵計画関連】

#### ●トルコ軍のシリア領派兵が計画されるが、国家安全保障会議の結果、保留へ

(1)6月26日、エルドアン大統領は「我々はシリア領内のトルコ国境南部に、新しい国家が建設されることは決して許さない。いかなる代償を払おうと、この点については戦い続ける」と強い調子で述べた。クルド系勢力YPG支配地がトルコ国境沿いに急速に拡大したことを受けての発言と見られる。

(2)6月27日、参謀本部は「シリア領内に長さ110キロ、幅30-40キロのバッファゾーン(緩衝帯)を構築するため、トルコ軍がシリア領内へ地上軍を派遣する準備指令が政府から出された」旨発表。バッファゾーンが設置される地域は「ガジアンテップ県カラカムシュからキリス県オジュンブナル間に隣接する現在ISILが支配している地域」とみられる。



(4)軍部は、シリアへの地上軍派遣には、シリア内戦に巻き込まれ長期的にみて犠牲が大きすぎるため、極めて消極的な立場。

(5)6月28日、ダーヴトオール首相は、「トルコは、国境とその周辺を守るためにいかなる手段もとる決意であり、この目的のために必要な準備はできている。」「戦いがトルコ国内にまで及ぶことを心配する必要はない。」等と軍事的手段を発動することを示唆する発言をした。

(6)6月29日、シリアへの派兵について協議するため、政府首脳と軍幹部を集めた国家安全保障会議(NSC)が大統領宮殿で開催された。その結果として、直ちに軍事行動を行う決定はなされなかった模様であり、「トルコへの攻撃があれば反撃する。国境付近の守りを固める」ことなどが発表された。

(7)国家安全保障会議(NSC)における協議の概要は以下のとおり。

① 軍は、派兵準備が完了し命令があれば派兵を実施するが、派兵には反対。全面戦争を避けるためアサド政権およびYPGへの事前通知および説明が必要との立場。脅威認識としては、ISILは脅威ではなく、むしろ、YPGが脅威である。

② 軍事介入のシナリオは二つあり、カラカムシュから地上軍を派遣し西に110キロにわたるバッファゾーンを構築する、または地上軍は派遣せず、現在戦闘が行われているシリアのアズズへ自由シリア軍を支援する空爆と砲撃を実施する。後者の案に対しても、「アサド政権の高い防空システムで空爆にリスクがある」「ISIL等が人間の盾を使ったり、民間人に死傷者が出るとトルコが厳しい立場に追い込まれる」との懸念が軍から出されている。

③ 情報機関から同会議に出された公式レポートにおいて、「ISILと真剣に戦闘する状況になると、トルコ国内でISILによる大規模テロが行われる可能性が懸念される」と報告された。

④ 同会議の開催前に、トルコ政府はアメリカ、ロシア、イランにトルコ軍のシリアへの軍事侵攻について打診した。アメリカは「バッファゾーンは必要ない。YPGによる民族浄化は行われていない。軍事侵攻に反対する」、また、ロシアは「シリアに関わるすべての勢力の対話による解決を目指すべきだ」、イランは「軍事侵攻には反対である」との結果であり、どこの国からも支持が得られなかった。

⑤ 同会議でチャヴシュオール外相は、「軍事侵攻を支持する国がーか国もないのであれば、外相として国際的孤立を招く軍事作戦に反対である」と述べた。

⑥ 他方、今後YPGがユーフラテス川を西に超えた場合(つまり、現在ISが制圧しているJarablusにYPGが向かった場合)、または、戦闘激化でさらに難民がトルコに押し寄せる(即ち、シリア政府軍が作戦を開始し、その結果、イドリブの北からトルコに難民の波が押し寄せるような)状況になれば、バッファゾーン構築のため(など更なる命令を待つことなく対応すること)に軍を動かさざるを得ない、との方針も示された模様(注:一部他の論評により補足)。(6月30日HD紙インターネット版 7月1日C紙1面、7月1日M紙1面)

●米国はYPGへの支援を表明、トルコとの温度差が際立つ  
7月1日、米務省報道官は、トルコ軍のシリア派兵計画の質問に答え「バッファゾーンは必要ない。」とコメント。また米国国防省報道官も「米国はYPGを支援する。ク

ルド人に困難があれば、(イラク北部クルド人自治区内の)エルビルにある米軍基地を通じて、クルド人を支援する」と発言。(7月2日HT紙13面)

### ●YPGがISILのふりをして民族浄化か?、あるいは反YPGキャンペーンか?

トルコ情報機関筋の話では、クルド人勢力YPGがシリア北部において、ISILの服装をして、トルクメン人やアラブ人を虐殺したり居住地から追い出すなどの民族浄化をしているとの証言が出てきた。また、アラブ人達が追い出された後の町を米軍が空爆し破壊した、という。(7月2日M紙12面)

### ●AFAD、シリア難民キャンプにISIL戦闘員がいたことを認める

トルコ災害緊急事態管理庁(AFAD)は、AFADが運営するシヤンルルファ県の難民キャンプにISIL戦闘員が2012年9月から2013年8月まで滞在していたことを認めた。これは、クルド勢力YPGとISILの戦闘で死亡したISIL兵士がAFADのIDカードを所持していたことから、HDP副代表が追求。AFADは、「同人が煽動者であると判明した後、難民キャンプの管理部は警備部門に対して然るべく対処するよう指示していたが、同人は管理部の動揺を察すると自発的にキャンプを出た。」と説明した。(7月1日TZ紙7面)

### ●トルコ軍が2年振りにPKK基地への空爆を実施

6月30日、南東部ハッカリ県の国軍基地に対して機関銃による攻撃があり、軍はPKKによる攻撃と発表。報復として、同県内のPKK基地に対し、2013年以来2年振りとなる空爆を実施。PKKへの空爆は、現政権との和平プロセスの進行に伴い、実施されていなかった。

(7月1日HT紙16面)

## 社会

### ●ボートタクシーの時代が到来

世界最大の配車サービス会社Uberは、イスタンブールでタクシー業を開始後、海でもボートタクシーを開始することを発表。UberTEKNEという名でスマートフォンを通じた利用が可能。

利用の手順は、次の通り。①スマートフォンに同社のアプリをダウンロード。②UberTEKNE顧客が海沿いにいる際同アプリを開くとボート利用の選択肢が現れるので利用申請を行う。③利用申請を受理したUberTEKNEと提携しているボートの船長より確認の電話連絡が顧客に入る。④顧客は、現在自身がどこに所在しているのかをボートの船長に伝達。⑤ボートの船長は、顧客の所在している位置から最も便利な船着き場を顧客に伝え、待ち合わせる。⑥利用後、顧客は同アプリ利用のために登録していたクレジットカードで決済完了。

現在のボートタクシーの参考料金

区間	料金
Bebek-Kandili	50-60TL
Ortakoy-Kuzuguncuk	50-60TL
Emirgan-Kanlica	50-60TL
Bebek-Reina	100-115TL
Ortakoy-Atakoy	390-410TL

(6月26日付 H紙11面)

### ●イスタンブールのホテル客室単価が下落

アメリカのマーケティング会社STR GLOBALが発行した「2015年5月国別パフォーマンスレポート」に基づき、トルコの観光ホテル事業投資協会(TUROB)が分析した結果によると、2015年5月のイスタンブールにおけるホテルの宿泊率は、昨年比5.2%上昇の75.3%、平均客室単価は4.1%下落し149.3ユーロという結果となった。1-5月にかけてイスタンブールを訪れた観光客の数は458万人で、前年同時期と比較すると6.9%の増加。

#### <月別 イスタンブールの観光客推移>

月別	2014	2015	昨年比
1月	635,283	691,496	108.8%
2月	696,054	732,202	105.2%
3月	866,985	944,931	109.0%
4月	1,014,662	1,037,506	102.3%
5月	1,079,598	1,182,906	109.6%
合計	4,292,582	4,589,041	106.9%

#### <1-5月 イスタンブールの観光客推移>

年別	観光客数	前年比
2011	2,790,793	114.6%
2012	3,291,911	118.0%
2013	3,983,224	121.0%
2014	4,292,582	107.8%
2015	4,589,041	106.9%

### ●イスタンブール/アジア側カルタル地区、集中豪雨で水没

6月29日昼頃の豪雨により、イスタンブールのアジア側カルタル地区で下水道から水が溢れだし、道路等が冠水。この激しい雨の影響で、地下道が水没したほか、同地区の工場では約100台の車が水没した。(6月30日付 HT紙21面)



(写真は6月30日付 CNN TURK インターネット版から)

●ビーチへの入場はイスタンブールカードで

イスタンブール大市は、ジャッデボスタンにあるビーチに、イスタンブール・カードで入場できる改札口を設置。学生は 8 リラ、一般は 17 リラがカードから徴収される。このビーチは 2008 年度から有料化されており、カードがあれば窓口になどことなくビーチが利用できる。同様の試みとして、フローリアのギュネッシュビーチにおいても改札口の設置が始まっている。(6 月 30 日付 HT 紙 21 面)



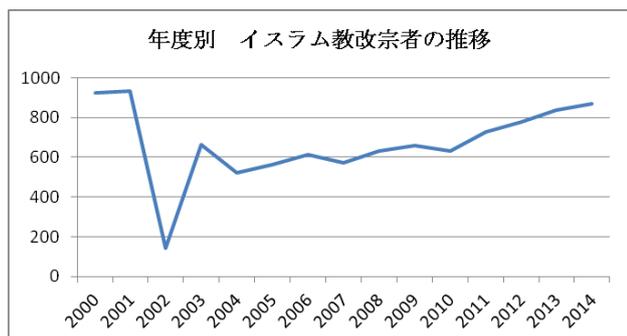
(写真は 6 月 30 日付 HT 紙インターネット版から)

●イスタンブール・ベイオール近くのタルラバシュ地区の再開発計画は訴訟中

タルラバシュ地区は法律に従い、2006 年に再開発地区に選定された。2007 年には再開発に関する入札をチャルック・ホールディングが落札。しかし、2008 年に同地区のビル及び土地所有者達が計画を不服として提訴。2013 年に裁判所はビル及び土地所有者達の主張を棄却したが、原告団が判決を不服として控訴し、今度は原告の主張が高等裁判所で認められた。現在、タルラバシュ地区の再開発計画に関する裁判の最終的な結果は決定されておらず、今後行われる裁判で決定される見通し。(7 月 1 日付 HT 紙 25 面)

●トルコで年間 868 人がイスラム教に改宗

宗務庁は、2014 年にトルコで 868 人がイスラム教に改宗したと発表した。男女比では 581 人が女性、287 人が男性となり、72 人が結婚を機に改宗。キリスト教からの改宗者が最も多く 697 人、国別のトップはドイツ人の 239 人、続いてロシア人 74 人、トルコ人 37 人という結果になった。(7 月 2 日付 HT 紙 7 面)



●歴史的なアルメニア音楽がアヤ・イリニ博物館でよみがかった

イスタンブール文化・芸術財団 (IKSV) によって開催された、第 22 回イスタンブールジャズフェスティバルにおいて、アルメニア人ピアニストのティグラン・ハマスヤン氏がアヤ・イリニ博物館で演奏した。カルスのアニ遺跡、ヴァンのアクダマル協会、ディヤルバクルのスルプ・ギラゴズ協会での演奏に引き続き、コーラス隊とともに「Luys iLuso (光から光へ)」を演奏し、1600 年続くアルメニアの神聖な旋律を披露した。(7 月 2 日付け M 紙 9 面)



(写真は 7 月 2 日付け M 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.7.2 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	0件	7件	0件	2件

●今週の発生認知はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

- 2015年秋の文化行事のお知らせ(9月17～21日：「鬼太鼓座」和太鼓コンサート/9月20日：「祭2015」バルタリマヌ日本庭園秋祭り/10月8～26日：久保修「紙のジャポニスム 切り絵展」)
- 治安速報：イスタンブール(07/2)
- イスラム過激派によるラマダンに際した声明の発出に伴う注意喚起(06/29)